

第1回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和4年7月21日（木）
10時00分～12時10分
場所 氷上住民センター実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 八尾由江委員、中川フェテレウォルク委員、畑道雄委員、赤井俊子委員、
大木玲子委員、杉岡秀紀委員、

※欠席：大野亮祐委員、宇瀧広子委員、本庄健吾委員、西谷伸一委員、荻野祐
一委員

○丹波市 細見正敏副市長

（事務局）清水ふるさと創造部長、磯崎総合政策課長、
福垣総合政策課政策係長、西山総合政策課政策係主査

1 開会

2 副市長あいさつ

3 自己紹介

4 事務局紹介

事務局職員の自己紹介を行った。

5 協議事項

（1）地方創生推進プロジェクトの令和4年度取組について

・第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の目的・目標について【資料1】

・地方創生推進プロジェクトの令和4年度取組について

プロジェクト1 地域とともに出産や成長を喜ぶ仕組みや産前産後のサポートの
充実

プロジェクト2 子育て世代のニーズに適う公園の整備に向けた公園整備方針の
策定

プロジェクト3 仕事と子育ての両立を応援する取組の検討（病児保育のあり方）

プロジェクト4 子育て世代が働きやすい環境整備の検討

- プロジェクト5 ふるさと移住の促進に向けた移住施策の再構築
- プロジェクト6 地域を支える福祉人材の確保・育成・定着に向けた方策の検討
- プロジェクト7 小・中学校と高校とのふるさと教育の連携と丹波市ならではのフィールドを活かした教育の実践

【資料2、資料2-①、資料2-②、資料2-③、資料2-④、資料2-⑤】

- (2) これまでの総合戦略にかかる事業の評価・検証について

【資料3、資料3-①】

- (3) 地方創生推進交付金の評価・検証について【資料4】

会長:地方創生に関して、今年度から来年度にかけてデジタル田園都市構想に地方創生が位置付けられてくる。どのように整合性を持たしてくるのかというところが重要になってくる。その中でも一つ、舞鶴市が母子手帳のアプリ化を導入するということを決定した。地方創生の議論を作ったその時のままではなく、常に時代の変化に合わせて議論していくというのが重要。

それでは、今日の議論は大きく二つに分けて行っていく。協議事項(1)～(3)まで事務局から説明をお願いします。

※事務局説明

会長:プロジェクト5の移住定住について説明があったが、このあたりについて、何かご意見があれば伺いたい。

委員:いくつか補足させていただきたい。

まず、移住相談窓口を介して相談に来られる方の最新情報をお伝えしたい。令和4年度第1四半期(4～6月)で、26世帯59の方が移住をしている。これは、昨年度の上半期の数字を越えている。今まで以上に移住相談窓口を介して移住を決められている方が急増していると感じている。ターゲット層である20～30代の女性が減っているというのは、相談窓口でも感じている。相談件数が増加しているという点だが、昨年度末時点で窓口で相談や何らかのアクションを起こした方は、560組4600件。今年すでに480組1500件の相談がある。つまり、不動産屋で物件を探すのではなく、丹波市なら理想の生活ができるのか、丹波市がどういう場所なのかわざわざ相談窓口を通して情報を集めようとしている、それほど期待値が上がっているという表れだと感じている。ただ、その中でも、丹波市以外の地域に移住を決められた方に聞くと、そのほとんどが理想の住まいが見つからないというのが理由。

それは相談窓口のWEBサイト、ポータルサイト上に掲載できている住まい、仕事情報が若い世代にはなかなか手が出しにくい価格帯、条件になっており、そのあたりの情報を整理しきれていないと感じている。

会長:それに対して取るべき政策とすれば、リノベーションする業者が少ないだとかそういった丹波市の補助が少ないだとか、こういったものが必要だと感じておられるか。

委員:「おためし住宅」の必要性は感じている。今掲載できている物件は、数千万円価格帯の物件もしくは数百万円の改修が必要な物件。相談者の多くは、普通の暮らしを望んでいる方。そういった方にいきなりそれだけの支出が可能かどうかというのがあるので、一旦賃貸で住んでみるアパート物件を混ぜて情報を提供している。

会長:「おためし移住」でいうと、福知山市では旧三和町が人気で、ほぼ移住につながっている。今丹波市で一戸建てでおためし移住ができる物件はどれくらいあるのか。

清水部長:現在「おためし住宅」と定義できるものはないが、そういったニーズに合わせたサービスの提供を検討している。

会長:これはニーズがあると思う。低家賃で生活をしながら、自治会など地域と交流し、地域の暮らしを感じていく。一番に取り組むべきことではないかと思う。

委員:「おためし移住」について、今市営住宅の空きが多くあるが、相談に来られる方はやはり一戸建てにこだわりを持っておられるのか、アパートやマンションを勧めることができるのか。

委員:ニーズに合わせて市営住宅は結構勧めている。ただ、入居要件がかなり厳しいので、要件に合わないということがこれまでもあった。要件の緩和をお願いしたい。

委員:特公賃もかなり空室がある。移住者のために市としてぜひ活用してもらいたい。

会長:市営住宅の活用は検討されているか。

清水部長:市営住宅のおためし移住としての活用はすでに検討している。入居条件の厳しさをどうクリアするか、前向きに検討している。

委員:住まいだけでなく、住み続けたくなる街であることが重要。Biz ステーションの利用者数も目標を上回り、大きく増加している。特に、柏原・氷上地域に人口が集中している。起業を検討するとき、よく丹波篠山市と迷われる。子育て世代が住みたくなる街というのはどういったところに力を注ぐべきなのか、丹波市は奨励策など一時的な施策は手厚いが、長期的な支援が本当に充実したものになっているのかというところが他市と比べて思うところがある。若い世代に聞くと、ルールでは働きやすい環境づくりとして子育て世代に支援はあるものの、現場の意識改革が伴っていない。病児保育についても、前日の昼までに申込みが必要であり、利用がしにくい。長く住み続け、

子どもたちが健やかに過ごすためには、高度ではなくてもある程度の教育が求められている。

会長:外部から人が移住したくなる公立の小中高の教育の魅力化というのは、大きい。

委員:この地で育った人が(市外へ出ていく)きっかけになるのは教育。人が集まるような教育というのが重要なキーとなると思う。

ハッピーバース応援ギフトについて、木のおもちゃはとても良い。大事にしてほしい。

委員:デジタル地域通貨「たんばコイン」の20代の利用が少ない。その理由として「知らなかった」というのが最も多かった。20代に刺さる情報伝達というのは何なのかというのを常に探っているが、スラッグは有効かなと感じている。いろいろな人が参加して情報共有することで、見守りにも利用できる。情報伝達の方法がDXで進んでいるが、そういうことができるかできないかというところで市町村の違いが大きく出てくると思う。

会長:若い世代の情報共有、つながりの場が大切で、そのためにデジタルを活用しない手はない。一方通行の情報発信にならないように、双方のコミュニケーションとなることが重要。「成人の集い」など若い世代が集まる数少ない機会に市政情報などを発信していくのがかなり重要になってくると思うが、丹波市としてはどう考えているか。

磯崎課長:ふるさと住民に関しては、「20歳のつどい」にパンフレットなどを配布し、登録を呼びかけている。

会長:単なる登録を呼びかけるだけではなく、民間とも協力しながら更なる発展を目指してほしい。

委員:今ネット社会の中で、逆にアウトドアがブームとなっている。10~20代がわざわざ面倒くさいことを求めている傾向がある。現在事業所では、移住定住者増加のために福祉にできることはないかと考え、オーナー制で丹波の名物黒大豆を栽培し、また来たいと思ってもらえるような試みをしている。市外の方は、市内には思いつかないようなアイデアを次々と思いつき、実際採用している。実は中にいる私たち丹波市民が丹波の魅力を知らず、外からの刺激で知ることが多い。

教育は、20年、30年先のまちづくり。「この時期になったら帰りたい」「将来的には帰りたい」と思うのは、頭ではなく細胞レベルで感じる。育っていく中で刻まれた思いが帰るきっかけになると思う。教育の中で丹波を想う心を育む授業は大切にしてほしい。今防犯上の問題で声をかけるということが難しくなっており、声掛け・挨拶が先生でさえしなくなったのはとても残念。知らない人にも「こんにちは」と言えるのが丹波の文化。初めて来た人が「ここに住みたい」と思えることが何かできる

いのかなと感じている。

会長:地元の人からすれば当たり前のことも、他者にとってはとても価値のあること。他者からの目線を取り入れることが重要。

福知山市内の高校の生徒は、市外からの生徒が半分以上占めている。つまり、教育の魅力によって少なくとも3年間は、それだけの「バーチャル福知山市民」ができている。挨拶を含め、あらためて教育の中身の充実は重要ではないかと思う。明石市では、小学校区と中学校区で地域づくり協議会を設けているが、小学校では小学校の中に事務所を置いているところがほとんど。地域の方が日常的に仕事としてまたは会議の場として小学校に出入りし、小学校の中にそういった仕掛けを作ることによって、ただ挨拶を交わすだけかもしれないが児童と地域の方が触れ合う場ができています。そういった仕掛けづくりについて、議論すべきと思う。

病児保育について、実現したのはとても良いこと。一方で、前日のお昼までに申し込みが必要など、現在も利用がない。ニーズは必ずあると思うが利用がないのは、仕組みに問題があると思う。または、今まで病児保育というものがなかったがために「預ける」という文化がないのかもしれない。利用者増に向けて担当課は対策はあるのか。

清水部長:3月からスタートした制度であり、正直様子を見ている段階ではある。原因については確認を十分にさせていただきたい。

会長:奨励策について、一時的ではあるものの、就職や定住のきっかけとしてとても良い制度ではあると思っている。問題は、これだけで転入者・転出者数が逆転するかということ。重要なのは、「女性が活躍できる文化」である。丹波市内で女性の社長、自治会長はどれほどいるのか。一旦町を出て丹波市を見たときに、女性が活躍するイメージは湧くか。女性が活躍できるイメージが湧かないことが、帰ってくる障害になっているのではないか。ジェンダーギャップに取り組む豊岡市では、職員の異動は20年間勤務している男性で6~7つ異動しているのに比べ、女性は2つ、3つしか異動せず、同じような部署に配属されているという傾向が判明した。中にいる者にとっては当たり前のことも、外から見るとどのように見えているのかという視点が重要。この部分が、丹波市はまだまだ男性社会がはびこっているのではないか。

委員:確かに男性が多いというのが現状。以前は、男性職員の下に女性職員が付く、女性もそれでいいという傾向があった。そうではなく、全員で経営に取り組むという姿勢、トップのマネジメントが重要。男性職員にとっては、一人でやっていたことを女性職員ができてようになることによって、男性職員がまた別のことに取り組めるようになるという、長期的な視点で物事を捉えることが必要。また、女性自身も「できません」

と簡単に言うのではなく、できるように努力することでみんなが理解できる状況になってくる。

まずは自分の職場から、と取り組んでいるが、全体を通してみると、やはり男性社会であるのが現状。

会長:市役所内のジェンダーギャップに対する問題意識はどうか。

清水部長:ジェンダーギャップについては、かなり重要な問題として認識している。今年度の部長級が男性ばかりであるのはたまたまであって、決して意図的ではない。女性の活躍に関しては、男性だけでなく女性の意識改革も必要であると感じている。自分で自分の限界を決めてしまうのではなく、それぞれが成長していくという意識がないと、ジェンダーギャップは解消しないと感じている。それぞれの能力を磨いていく仕組みづくりを意識している。

会長:移住相談窓口では、移住後のフォローはどういったことをされているのか。

委員:主には、同じタイミングで移住された方々に対して交流会を開催し、コミュニケーションを図りながらつながりを作りサポートし合う、また、先輩移住者が橋渡しをし、地域のネットワークを広げるということをしている。丹波市では他市にないぐらい趣味を介してのコミュニティなどネットでのコミュニケーションが強固で、そういったコミュニティとつなげていくということもしている。

会長:明石市では、「公民館長」という名称をやめ、「コミュニティマネージャー」に変更した。「名は体を表す」というが、「移住」というと「移住するまで」というイメージがあるので、そのあたりの問題意識が今後重要であると感じた。

5 協議事項

(4) その他

- ・ふるさと住民登録制度について【資料5】

※事務局説明

委員:それぞれの立場で取り組めることを取り組んでいきたい。私自身、福祉はこういった世界に入るまでは助けてもらう側、弱い立場、というイメージを持っていたが、入ってみれば、助けている回数より助けてもらう事、教えてもらう事がなんと多いことかと実感している。人材や才能の発掘など、福祉ができることがきっとあると信じて努めたい。女性の活躍という点でも、女性自身を変えていかないといけないと思う。

委員:ふるさと住民は、丹波市のファンづくりの一つ。登録者数増加のためのインセンティ

ブは必要と感じる。

委員：病児保育をこども園内で開設すれば、もっと利用が増えるのでは。

女性の活躍について、女性の自治会長が誕生したことは明るい兆しだと感じている。

委員：魅力ある「帰ってきたい」と思えるまちづくりに向けて、横のつながりは重要だと感じる。

待機児童について、例えば氷上のこども園に入所できなくても青垣で入所できれば待機児童にならないということを知ったが、氷上地域で勤務していて青垣地域のこども園に入所ということになれば、必然的に勤務をあきらめなければならないという声もある。できないことを「できない」で終わらすのではなく、できるように努力していただきたい。

委員：月に1回ふるさと住民に向けてメルマガを発行していると思うが、ふるさと住民は将来移住相談窓口に来られる可能性がある方なので、移住関連だけでなく、仕事の情報など、横のつながりを大切に総力で情報を発信していく必要がある。

会長：メルマガの内容にも工夫が必要。

二点気付いたことがある。

一つは、一方通行ではない、双方で意見を交わせる機会を作ってほしい。

もう一つは、ホームページのトップページに人口を掲載していると思うが、そこにふるさと住民制度の登録者数、いわゆる関係人口の増減を掲載してみるというような丹波市民が一緒になって取り組もうとする仕掛けづくり、見せ方の工夫が必要かと思う。

委員：ひきつづき検討を重ねながら、ご意見を頂けたらと思う。

6 次回推進委員会開催日程

日時：令和5年2月予定

7 閉会

【欠席委員からの意見】

- ・こども園の運営状況をみると、保育士・看護師等の人材確保が難しい。ゆとりのある保育を行うためには、人材確保の対策が急務であるように思う。そのことが保育ニーズに対応できなくなってくると思う。
- ・ふるさと住民について、この取り組みが始まった当初、私の所属する会で約20名の登録があった。登録者は、いろいろな案内があると喜んでおられる。数値目標が低いのではな

いかと思う。多くなると経費も掛かると思うが、市としては令和6年1,000人がマックスなのか。ちなみに、高知県の馬路村は特別村民の登録として、登録者の方が住民人口をはるかに超えている。

- 元気な地域が元気をつくる。

よろずおせっかい相談所の設置件数は、いくら数を増やしても意味がない。相談件数を目標数値に上げないと意味がないと思う。